

# 平成27年度（2015年度） 宝塚市決算の概要

## 1 決算の状況

### (1) 一般会計

**歳入決算額744.7億円、歳出決算額734.5億円**

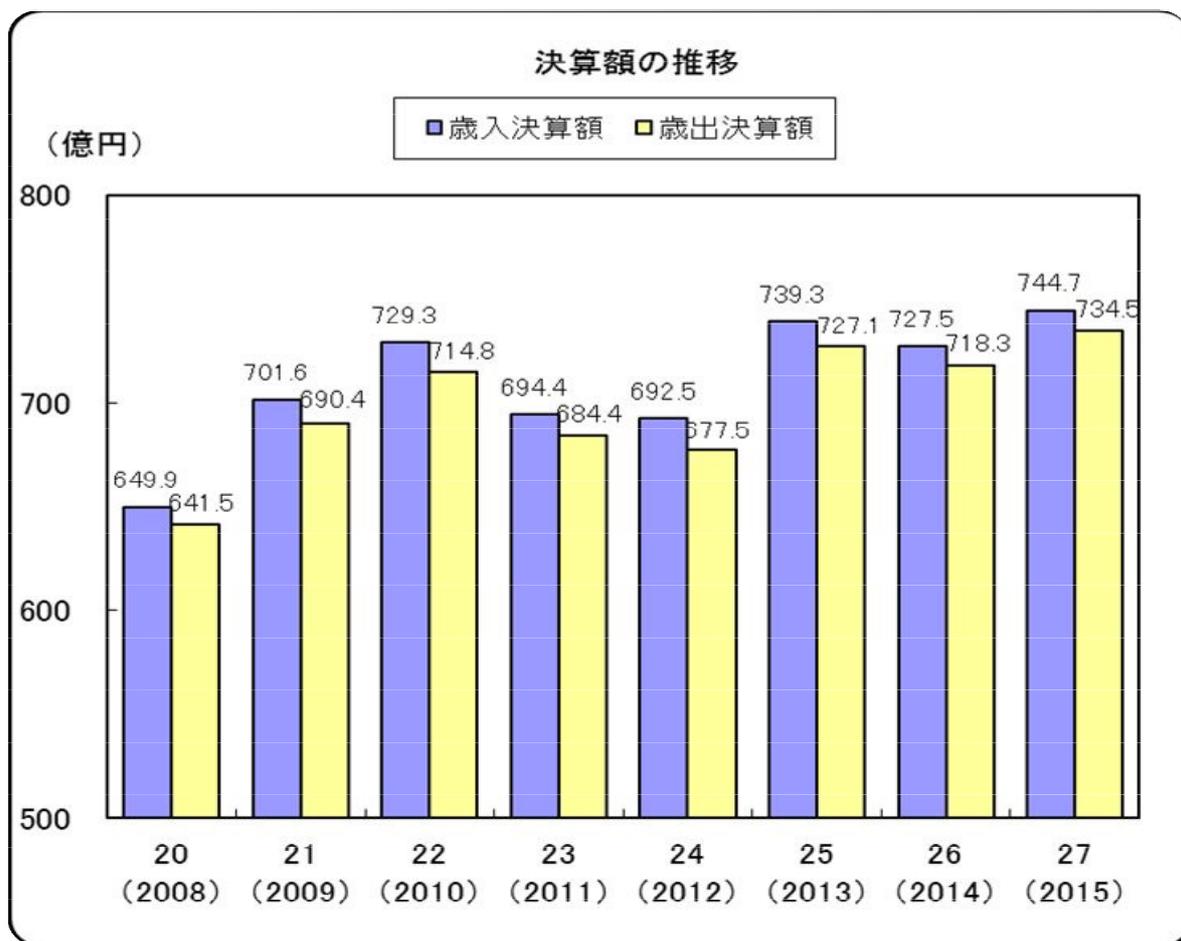
**歳入歳出差引額10.2億円、翌年度に繰越すべき財源4.3億円**

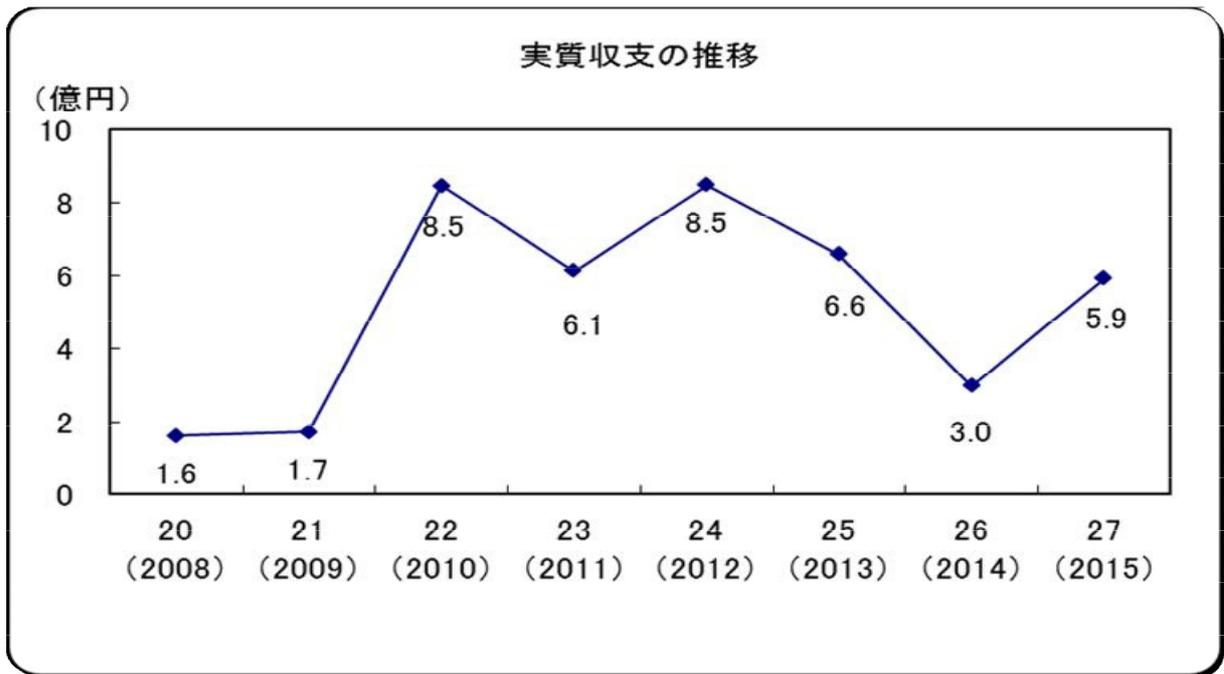
**実質収支5.9億円（39年連続黒字決算）**

**実質単年度収支0.5億円（6年連続黒字を確保）**

平成27年度の行財政運営にあたっては、歳入においては、法人税割税率の引き下げ及び固定資産の評価替えの影響による固定資産税の減などから市税が減少となり非常に厳しいものとなった。一方、歳出においては「宝塚市行財政運営に関する指針及び同アクションプラン」に基づく行財政改革の取組、入札差金の留保など予算の執行管理を強化し歳出の削減を図った。

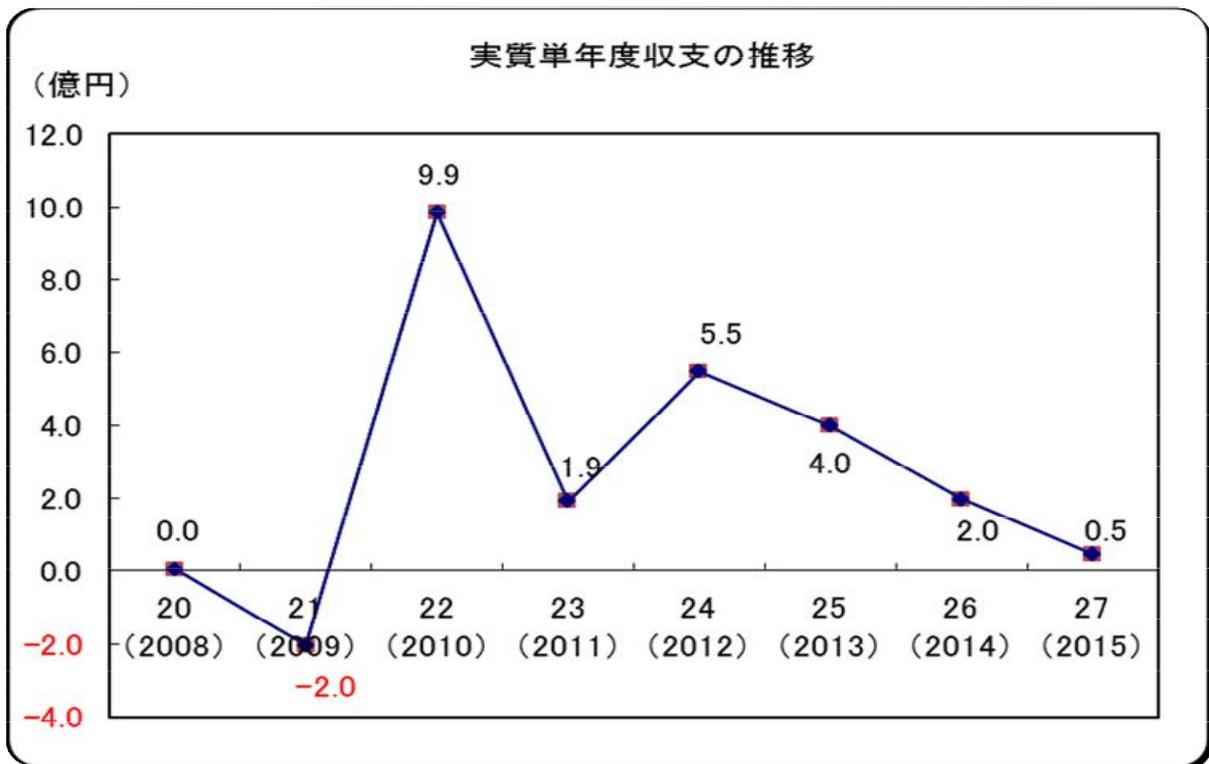
この結果、一般会計において5.9億円の黒字となり、黒字決算は昭和52年度（1977年度）以降39年連続となる。決算規模は前年度に比べ歳入で17.2億円、歳出で16.2億円それぞれ増となった。





<実質収支>

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもの。

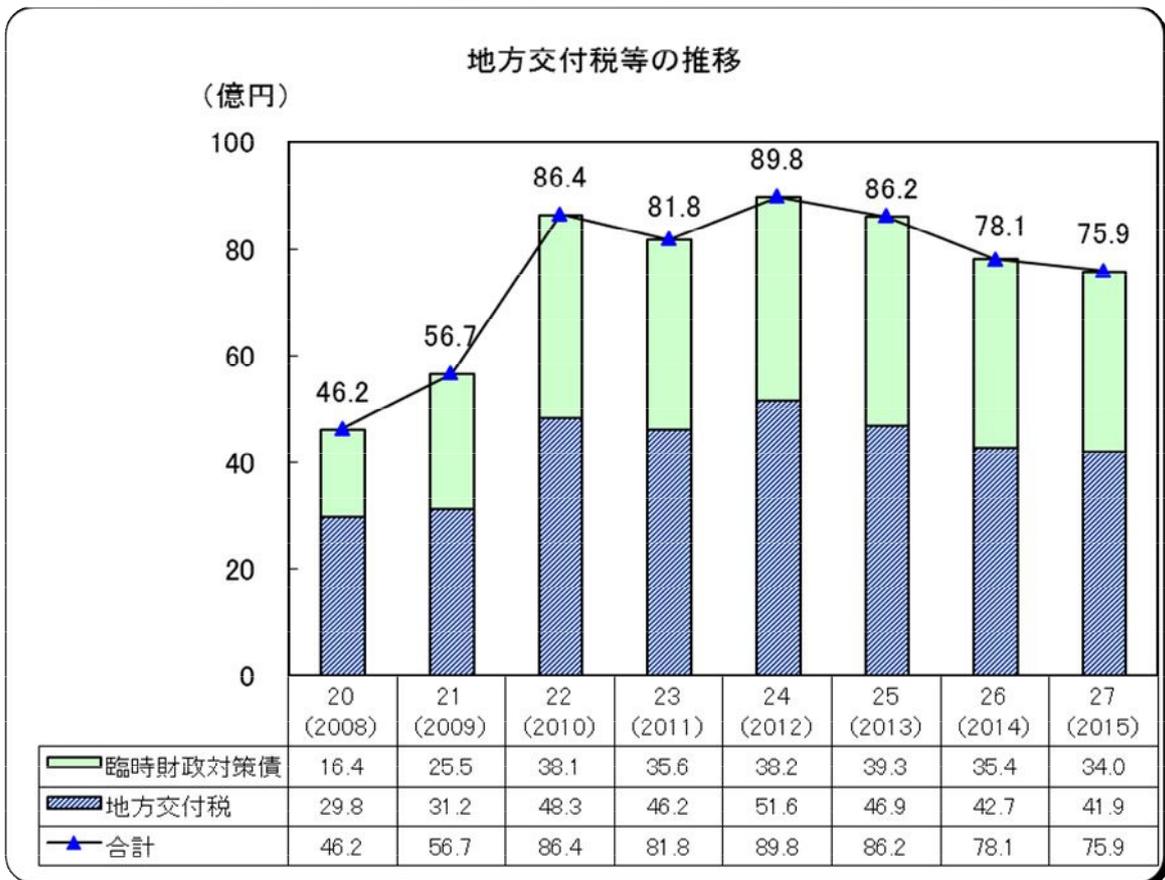
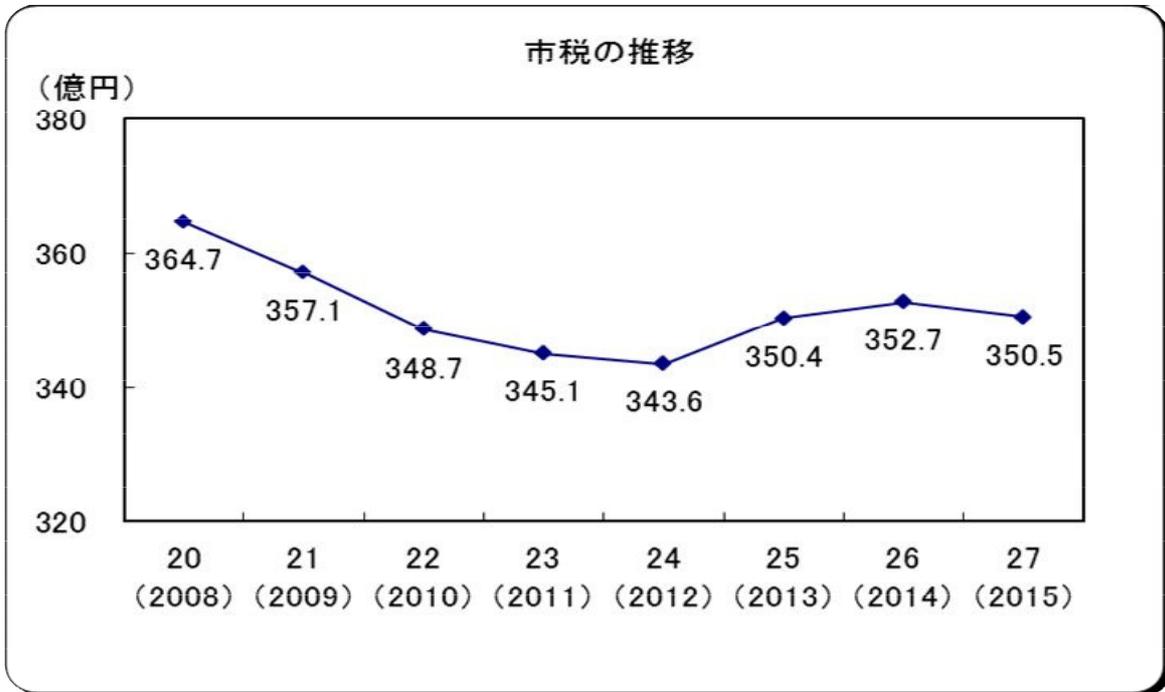


<実質単年度収支>

単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金積立金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

## 市税収入 2. 2億円の減収

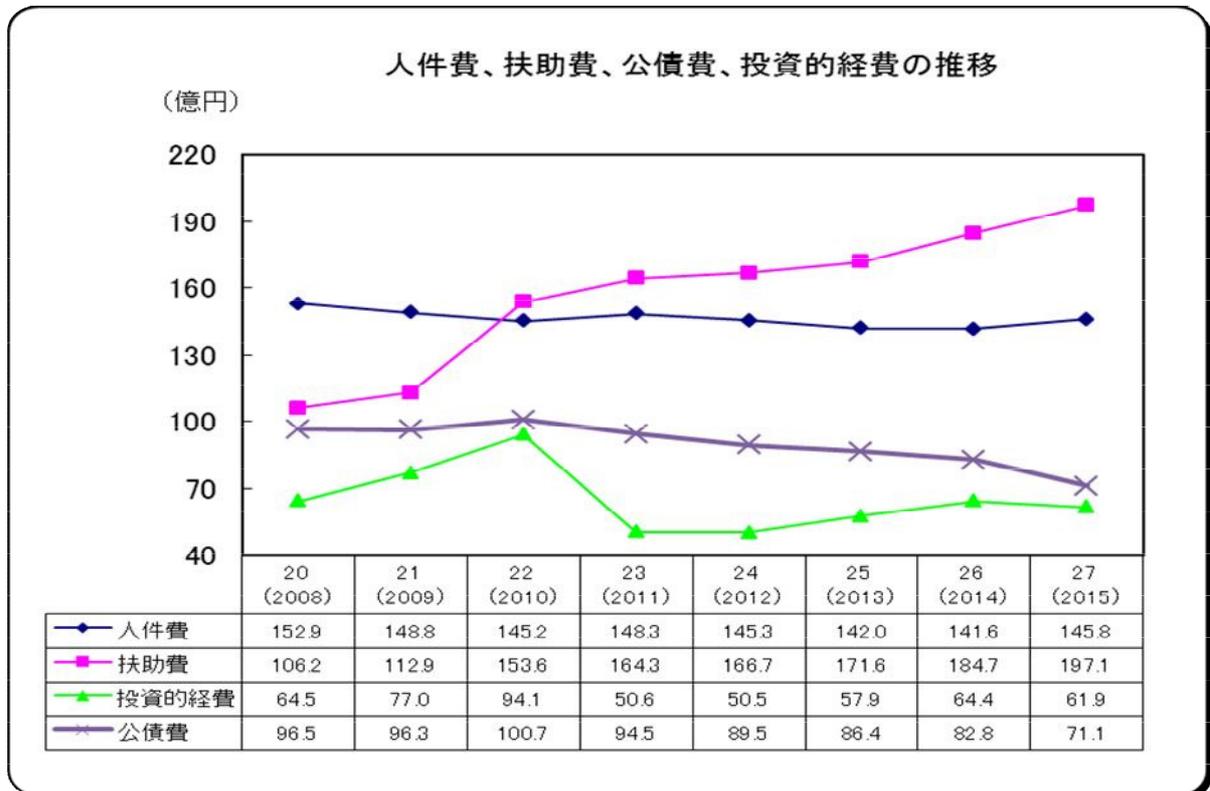
歳入決算額は、前年度に比べて、譲与税・交付金 15.4 億円、国・県支出金 19.5 億円が増となった一方、市税 2.2 億円、市債 4.9 億円、諸収入 4.3 億円、繰入金 3.9 億円が減となった。



## 扶助費 12.4 億円の増、人件費 4.2 億円の増

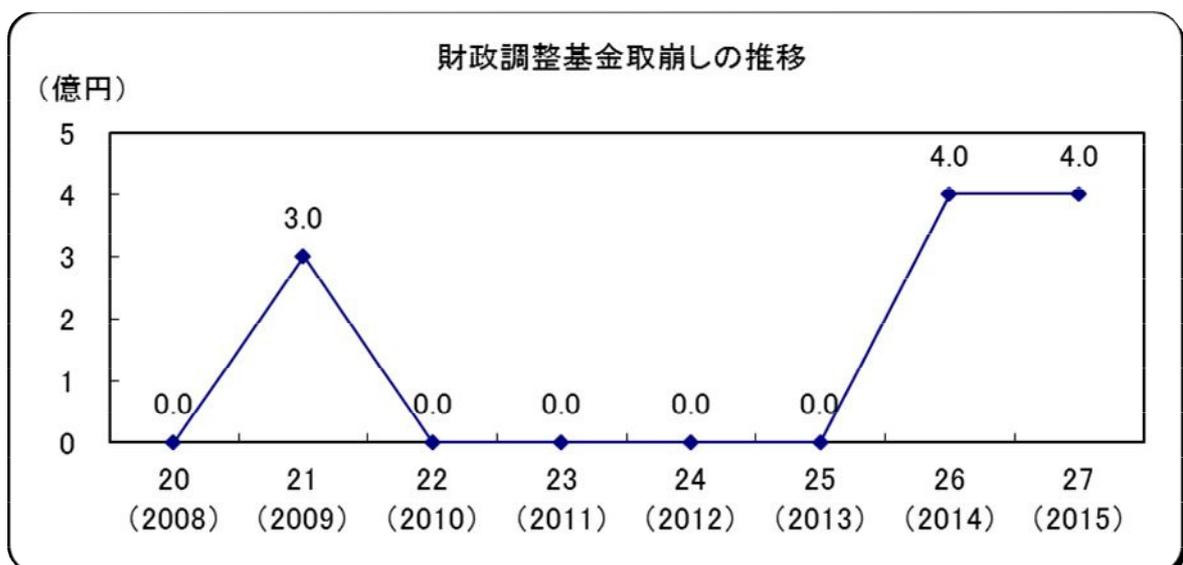
## 公債費 11.7 億円の減、投資的経費 2.5 億円の減

歳出決算額は、前年度に比べて、公債費及び投資的経費が減少の一方、扶助費は障害福祉サービス費給付費が 2.7 億円、私立保育所児童運営費が 6.1 億円、生活保護費が 2.3 億円の増などにより増加している。人件費は給与等の減額措置が平成 26 年のみであったこと、及び人事院勧告に準じて職員給与等の支給率の引き上げを行ったことから増となっている。



## 財政調整基金 4 億円の取り崩し

財政調整基金は、平成 27 年度（2015 年度）においても取り崩すことになった。



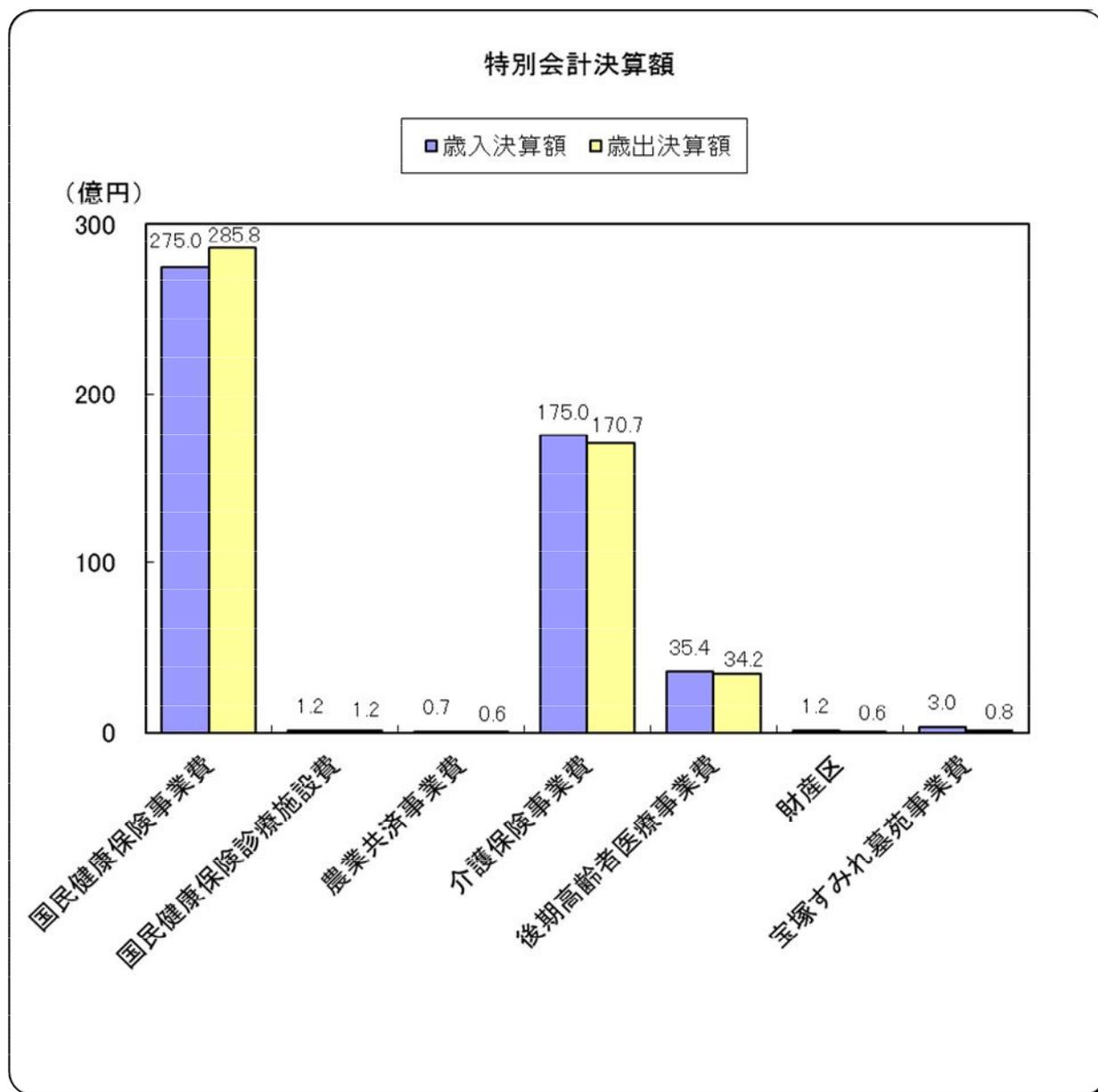
## (2) 特別会計

**歳入決算額 491.4 億円、歳出決算額 494.2 億円**

**歳入歳出差引額△2.8 億円**

**実質収支△2.8 億円**

平成27年度は15の特別会計で2.8億円の赤字となった。会計別の収支では国民健康保険事業費が10.9億円の赤字、その他の特別会計は黒字もしくは収支均衡となった。



# 第5次総合計画の6つの基本目標毎の主な事業

(新規・拡充事業などを中心に)

## I これからの都市経営

### シティプロモーション推進事業

90万円

～宝塚市の魅力を広く発信し、定住したいまち・訪れてみたいまちとしてのイメージアップを図るため、宝塚市シティプロモーションサイトを開設しました。～



### まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業

639万円

～夢・未来 たからづか創生本部を立ち上げ、検討会、有識者会議を開催し、宝塚市人口ビジョン及び夢・未来 たからづか創生総合戦略を策定しました。～



## Ⅱ 安全・都市基盤

### 地域防災力アップ事業

136万円

～災害に備えて、防災アドバイザーの派遣による防災啓発や市民による防災のまちづくりに対する取組を支援しました。また、地域版防災マップ作成補助や一時避難所に必要な防災資器材の購入等、地域防災力の向上に取り組みました。～



### 非常備消防事業

153万円

～平成26年8月に発生した台風と集中豪雨の被害をうけて消防団員が水防活動に特化した訓練を実施しました。また、災害現場からの情報伝達手段を強化するためスマートフォンを整備しました。～



### Ⅲ 健康・福祉

#### エイジフレンドリーシティ事業

46万円

～WHO（世界保健機関）が提唱するエイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしいまちづくり）グローバルネットワークのメンバーとして承認されました。～



#### 第2次たからづか食育推進計画策定事業

274万円

～地域の特性を生かした食育に取り組むため、第2次たからづか食育推進計画を策定しました。～



## IV 教育・子ども・人権

### 終戦70周年記念事業(非核平和都市推進事業)

330万円

～終戦70年を迎え8月15日に「平和祈念式典」を開催しました。～



### 特別支援学校スクールバス更新

1,080万円

～特別支援学校に配置しているスクールバス3台のうち1台を更新しました。～



## 学校施設の耐震化

7億 6,329 万円

～平成 27 年度事業の実施により全施設の耐震化が完了しました。～



## V 環境

### 都市美化推進事業

708 万円

～宝塚市ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例の施行に伴い、条例内容の啓発と規制区域周知のための標識等を設置しました。～

平成 27 年 8 月 5 日 宝塚駅前で路上喫煙禁止キャンペーンを実施



## VI 観光・文化・産業

### 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業の実施

～国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）を活用し商品券などの販売をしました。～

プレミアム付商品券

1億926万円

プレミアム付旅行券

1億円



～国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用した事業を実施しました。～

歌劇のOGによる舞踏会

150万円



主な事業(事業費増)

(単位:億円)

事業名	平成27年度 (2015年度)	平成26年度 (2014年度)	対前年 増減額
宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用検討事業	14.5	0.1	14.4
自立支援事業	46.6	39.7	6.9
私立保育所保育実施事業	26.5	20.4	6.1
病院事業会計貸付金	5.5	0.0	5.5
施設型給付事業	3.4	0.0	3.4
特別会計国民健康保険事業費繰出金	26.9	24.1	2.8
一般市道新設改良事業	3.6	1.8	1.8
民間老人福祉施設整備助成事業	2.5	0.7	1.8
生活保護事業	45.4	44.1	1.3
特別会計介護保険事業費繰出金	24.6	23.4	1.2
地域消費喚起・生活支援事業(プレミアム付商品券)	1.1	0.0	1.1
情報ネットワークシステム管理事業	6.8	5.8	1.0
地域消費喚起・生活支援事業(ふるさと旅行券)	1.0	0.0	1.0

主な事業(事業費減)

(単位:億円)

事業名	平成27年度 (2015年度)	平成26年度 (2014年度)	対前年 増減額
償還事業	71.1	82.4	△ 11.3
スポーツ施設管理運営事業	1.8	5.8	△ 4.0
塵芥処理事業	8.2	11.2	△ 3.0
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	2.5	4.9	△ 2.4
財産管理事業	2.4	4.4	△ 2.0
消防車両整備事業	0.0	1.8	△ 1.8
臨時福祉給付金等給付事業	2.7	4.4	△ 1.7
私立保育所誘致整備事業	1.8	3.5	△ 1.7
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	0.8	2.5	△ 1.7

主な事業(事業費の大きな事業)

(単位:億円)

事業名	平成27年度 (2015年度)	平成26年度 (2014年度)	対前年 増減額
償還事業	71.1	82.4	△ 11.3
自立支援事業	46.6	39.7	6.9
生活保護事業	45.4	44.1	1.3
児童手当事業	36.6	37.3	△ 0.7
特別会計国民健康保険事業費繰出金	26.9	24.1	2.8
私立保育所保育実施事業	26.5	20.4	6.1
特別会計介護保険事業費繰出金	24.6	23.4	1.2
後期高齢者医療広域連合事業	20.0	19.5	0.5
下水道事業会計補助金	17.8	18.2	△ 0.4
宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用検討事業	14.5	0.1	14.4
病院事業会計補助金	13.5	13.1	0.4
障害者(児)医療費助成事業	8.8	9.3	△ 0.5
乳幼児等医療費助成事業	8.4	7.7	0.7

## 2 財政指標等

### (1) 健全化判断比率

#### 健全化判断比率は、基準以内の水準で概ね健全な状態を維持

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標は、いずれの比率においても法に定める基準以内の水準であり、現時点では概ね健全な状態を維持している。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められる。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられている。

項 目	平成26年度 (2014年度) 決算	平成27年度 (2015年度) 決算 (速報値)	参 考	
			早期健全化 基準	財政再生 基準
1 実質赤字比率(%)	-	-	11.38	20.00
2 連結実質赤字比率(%)	-	-	16.38	30.00
3 実質公債費比率(%)	6.5	5.3	25.0	35.0
4 将来負担比率(%)	48.8	43.0	350.0	
5 水道事業における資金不足比率(%)	-	-	20.0	
6 下水道事業における資金不足比率(%)	-	-	20.0	
7 病院事業における資金不足比率(%)	3.5	2.7	20.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「-」と表示している。

#### <実質赤字比率>

標準財政規模（毎年安定して得ることのできる収入）に対する一般会計等の赤字の比率。

#### <連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

#### <実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。

#### <将来負担比率>

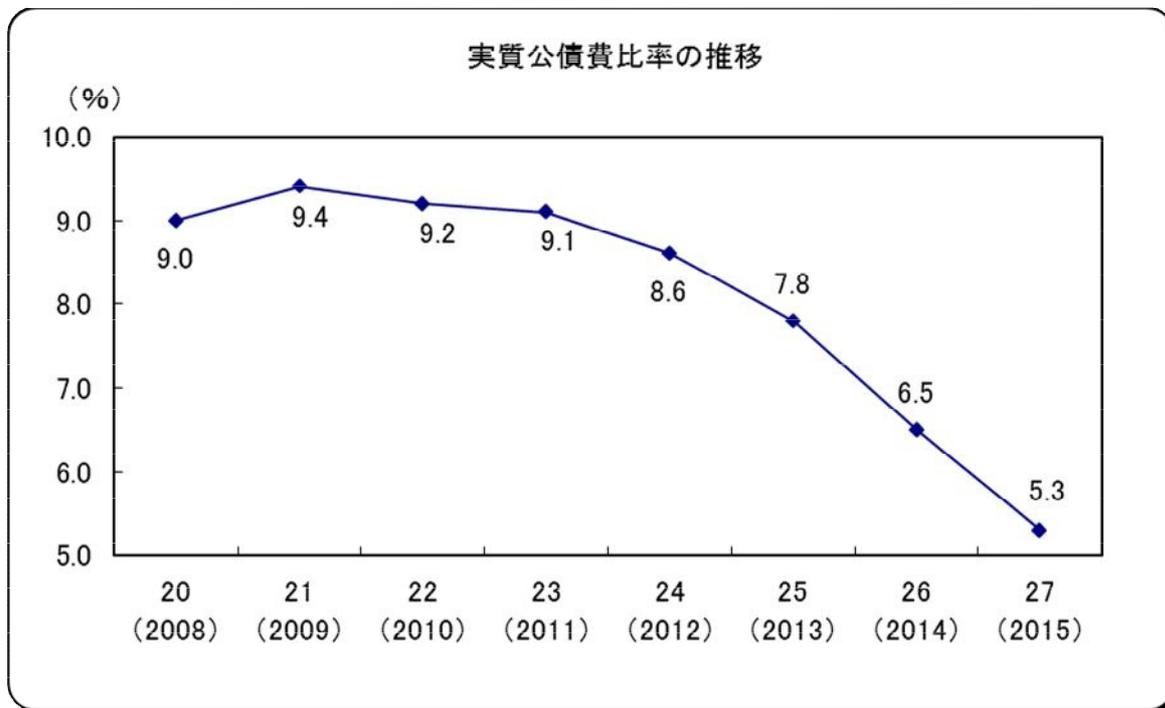
公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

#### <公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

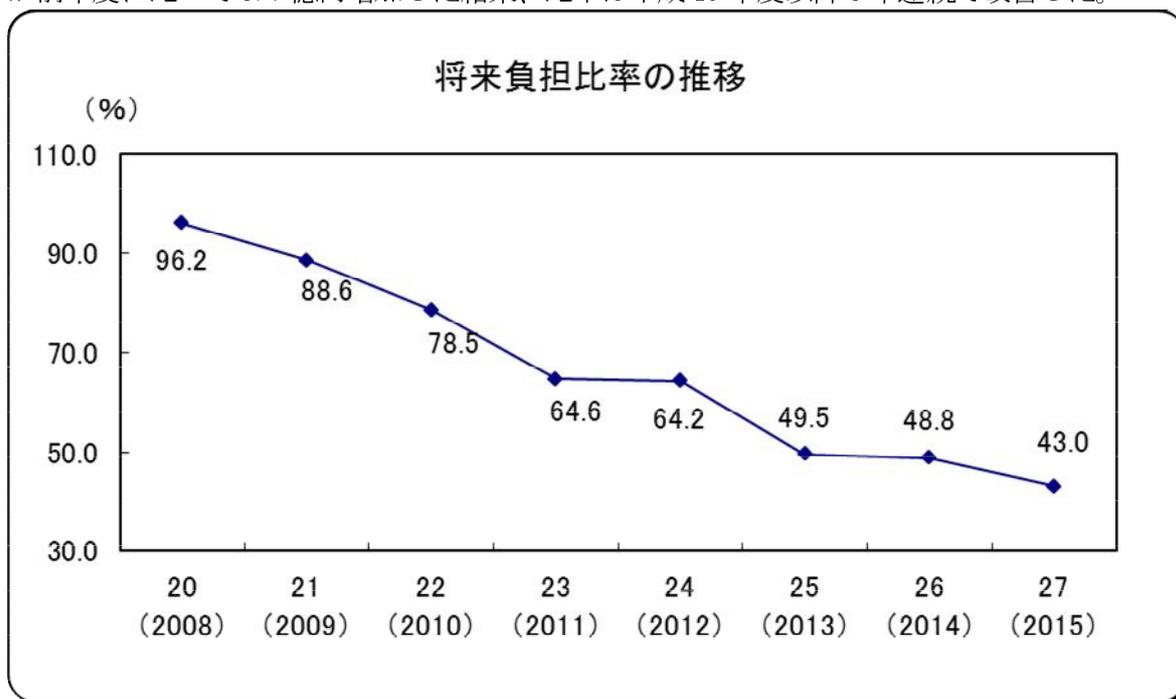
## 実質公債費比率は5.3%となり、前年度より1.2ポイント改善

比率算出において分子となる地方債の元利償還金などが前年度に比べて0.4億円増加したものの、分母となる標準財政規模から基準財政需要額に算入された公債費等を控除した額が前年度に比べて8.7億円増加した結果、比率は6年連続で改善した。



## 将来負担比率は43.0%となり、前年度より5.8ポイント改善

比率算出において分子となる将来負担額から充当可能財源等を控除した額が前年度に比べて17.8億円減少し、分母となる標準財政規模から基準財政需要額に算入された公債費等を控除した額が前年度に比べて8.7億円増加した結果、比率は平成19年度以降8年連続で改善した。

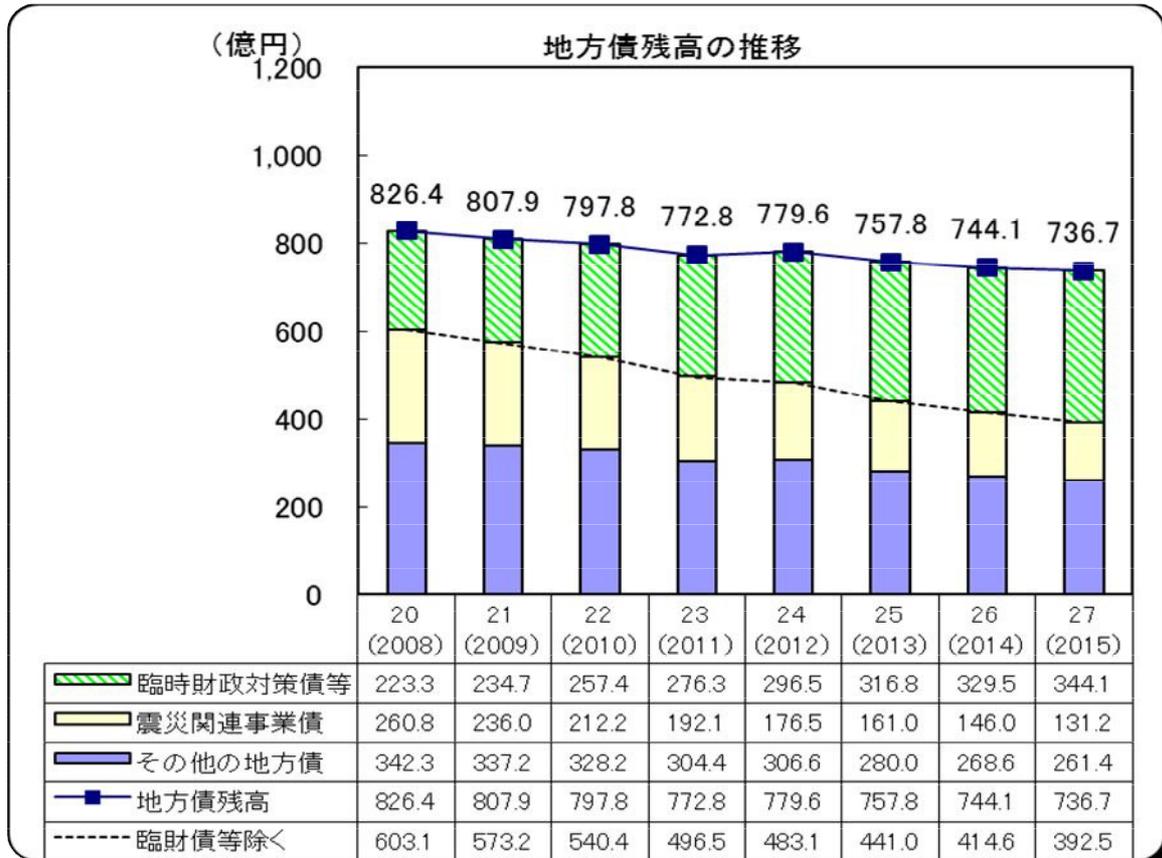


## (2) その他の財政指標等 (普通会計)

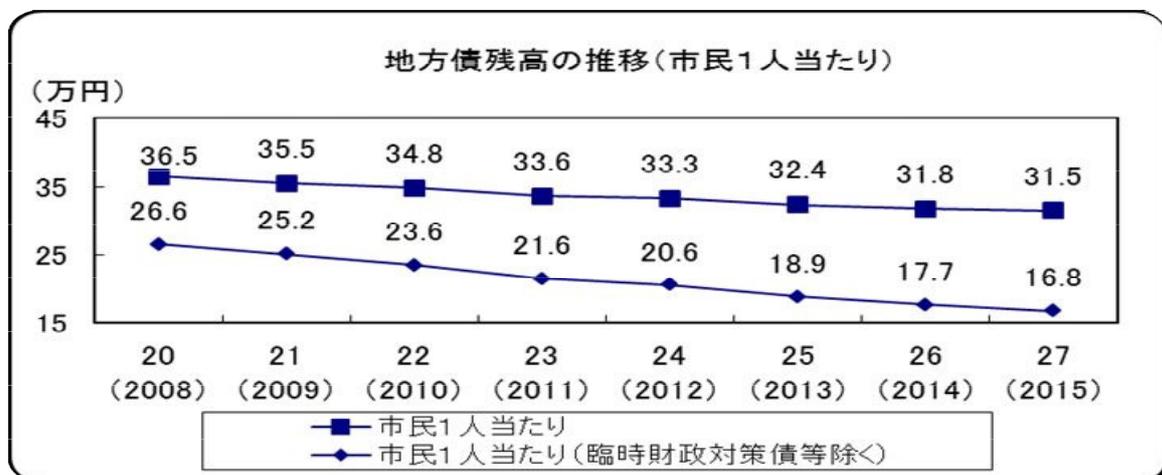
**地方債残高は736.7億円 (前年度より7.4億円の減少)**

**震災関連事業債残高は131.2億円 (前年度より14.8億円の減少)**

地方債残高のピークは阪神・淡路大震災後の平成11年度(1999年度)で967.7億円あったが、投資的経費の圧縮等に取り組んだ結果、231億円残高を減らすことができた。しかしながら、平成27年度末においても震災関連事業債の残高は131.2億円あり地方債残高の約18%を占めている。



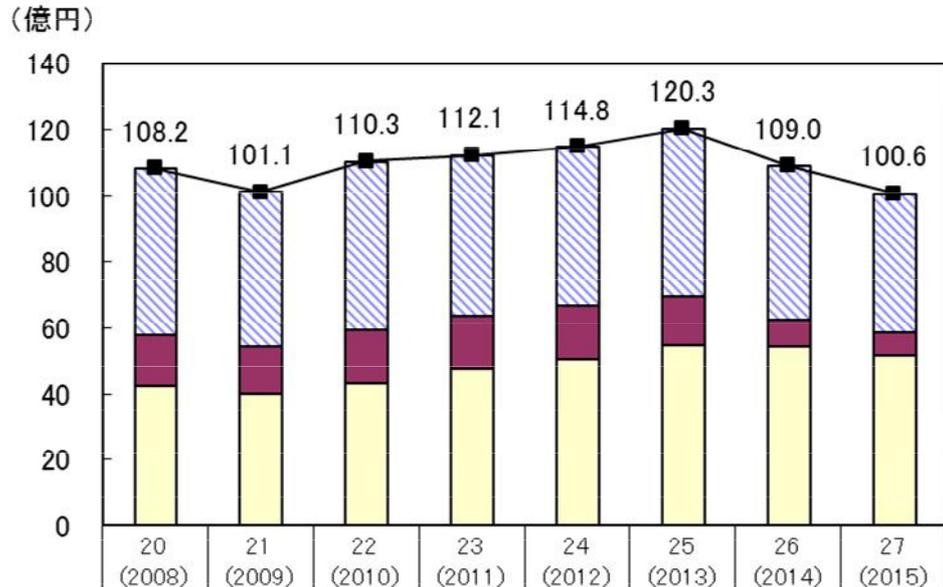
**市民1人当たり地方債残高は31.5万円 (前年度より0.3万円の減少)**



**積立基金残高は100.6億円（前年度より8.4億円の減少）**

**財政調整基金残高は51.8億円（前年度より2.5億円の減少）**

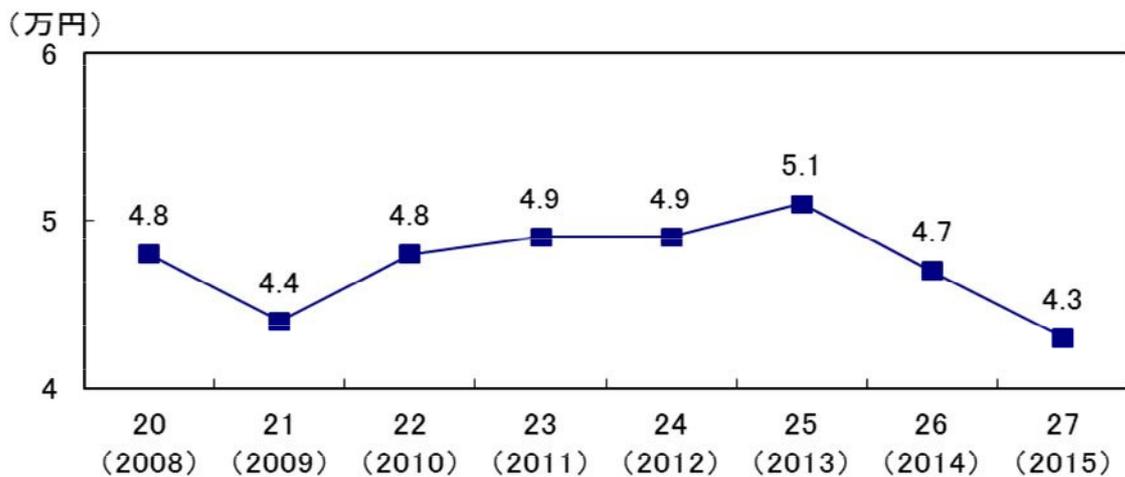
積立基金残高の推移



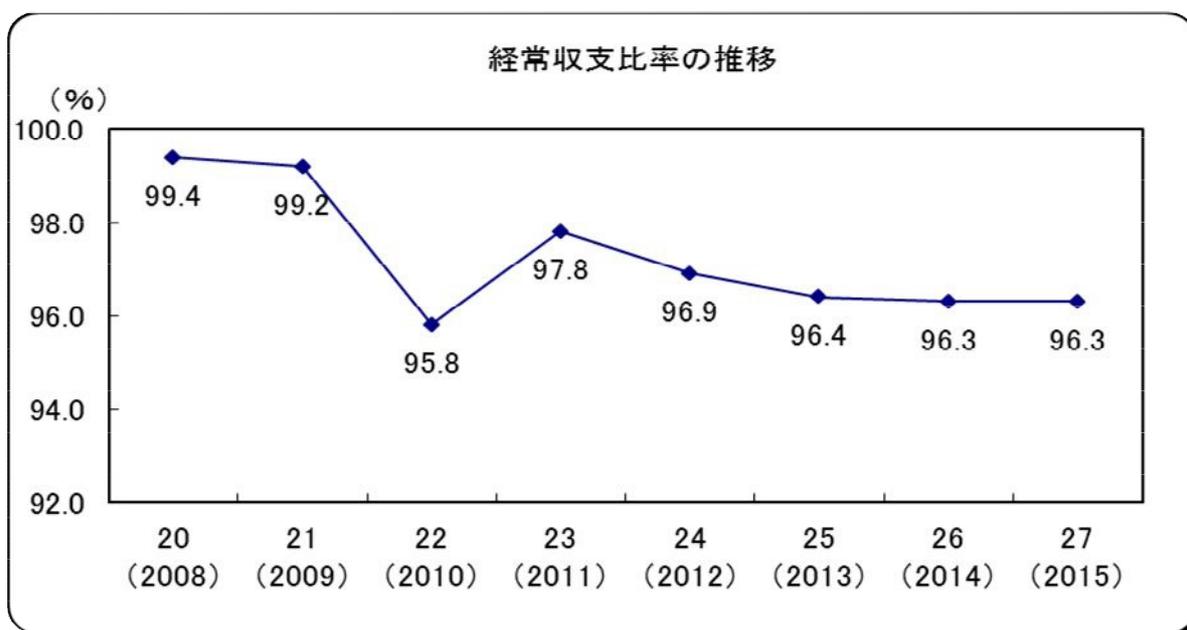
■ 其他特定目的基金	50.1	46.5	51.0	48.4	48.0	50.9	46.4	42.0
■ 市債管理基金	15.8	14.4	16.0	16.1	16.1	14.5	8.3	6.8
■ 財政調整基金	42.3	40.2	43.3	47.6	50.7	54.9	54.3	51.8
■ 積立基金合計	108.2	101.1	110.3	112.1	114.8	120.3	109.0	100.6

**市民1人当たり積立基金残高は4.3万円（前年度より0.4万円の減少）**

積立基金残高の推移(市民1人当たり)



## 経常収支比率は96.3%（前年度と同じ）



### <経常収支比率>

地方税、地方交付税を中心とする使途を限定されない経常的な収入に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的経費をはじめとする経常的な支出の割合。

### <普通会計>

地方自治体間の財政比較や統計のため、総務省が定めた会計区分で、本市では一般会計に加え、宝塚すみれ墓苑事業費が含まれる。

## 3 今後の行財政運営

平成27年度（2015年度）の財政運営は、取組最終年となる「宝塚市行財政運営に関する指針及び同アクションプラン」に基づく行財政改革の取組の成果などにより6年連続して実質単年度収支の黒字を確保することはできたが、特別会計国民健康保険事業費の単年度収支不足を解消するための繰出金や病院事業会計への貸付金などに対応するため財政調整基金を2年連続取り崩した。

今後の見通しについては、歳入面では少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少などにより市税収入の大幅な増収が見込めないことや中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。一方、歳出面では、少子・高齢化の急速な進行による社会保障関連経費の急増や老朽化等に伴う公共施設の整備保全への対応など、財政需要を押し上げる諸要因が山積しており、引き続き予断を許さない財政運営を強いられることが予想される。

平成28年度から平成30年度までに見込まれる財源不足を解消するため、緊急対策として平成28年2月に定めた「行財政運営に関する重点取組目標」を平成28年度から改めて取組を継続する「第2次宝塚市行財政運営に関する指針及び同アクションプラン」に掲げ、効果的で効率的な公共サービスの提供、公共施設マネジメントの推進、行政マネジメントシステムの効果的な運用などにより、財源不足の解消を図るとともに将来にわたる健全な財政基盤の確立を目指した行財政運営を推進する。

### 連絡先

一般会計・特別会計	企画経営部財政課	吉田（内線2011）
		0797-77-2022（ダイヤル）